

「経済評議会」の設立

9 月 9 日、アリエフ大統領は、「経済政策及び経済改革の新たな管理枠組み」についての大統領令に署名し、「経済評議会」(the Economic Council)の設置を決定。評議会は、翌 10 日に初会合が開催されました。

「経済評議会」の概要については次のとおりです。

1. 「経済評議会」の主な目的

- ① 世界的な財政・金融の脆弱性によるリスク、「ポスト・コロナ」時代の課題等への対応、
- ② 経済・社会開発の促進、
- ③ アゼルバイジャン経済の国際的競争力の強化、
- ④ マクロ経済の安定の実現、
- ⑤ 石油依存からの脱却。

なお、同協議会の設置により、財政安定委員会(Financial Stability Board)の設置を決定した 2016 年 7 月 15 日付の大統領令は失効し、同委員会は解散した。

2. 「経済評議会」の役割及び重点

- ① 役割:大統領に対して短期的・中期的な経済政策を提案する(財政、通貨、金融政策を含む)。大統領に対して進捗報告を年 2 回提出する。
- ② 重点:国内の民間投資の促進、海外からの投資の促進、投資環境の改善、非石油製品の輸出拡大、グローバルバリューチェーンへの参画促進、人材の質の向上、資産保護の強化。

3. 「経済評議会」のメンバー

首相(議長)、大統領補佐官 2 名、第一副大統領補佐官 2 名、経済大臣、財務大臣、労働・社会保障大臣、中央銀行総裁、国家石油基金総裁

4. 「経済評議会」設立の評価として、同国エコノミストから下記コメントがあります。

- ① 2014 年から 2016 年にかけて国際石油価格が暴落し、アゼルバイジャン経済が大きなダメージを受けた際に、マクロ経済の改善に向けて財政安定委員会と財政市場監督委員会が政府によって設置されたが、これらの委員会は機能せず、財政市場監督委員会の機能は中央銀行に戻され、財政安定委員会は今般の経済評議会の設置によって解散することになった。

- ② 経済協議会は特定分野に焦点を当てるのではなく、経済全体を対象にして、アゼルバイジャンを世界経済の負の影響から守りながら、向こう10年の経済成長を促進する術を検討するのだろう。
- ③ 同協議会をこのタイミングで設置することは妥当であり、同評議会を首相が主導する体制も評価できる。
- ④ 経済評議会が注力すべき課題の一つは公社民営化である。国営企業の管理は大きな問題である。利益率の高い産業を独占している公社のほとんどは赤字運営である。そのような公社は、本来は国庫に貢献しなければならないが、実際は多額の資金を国庫に依存している。

(以上)